

野村 M M F

(マネー・マネージメント・ファンド)(確定拠出年金向け)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 (2015年10月30日～2016年4月27日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券/MMF
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

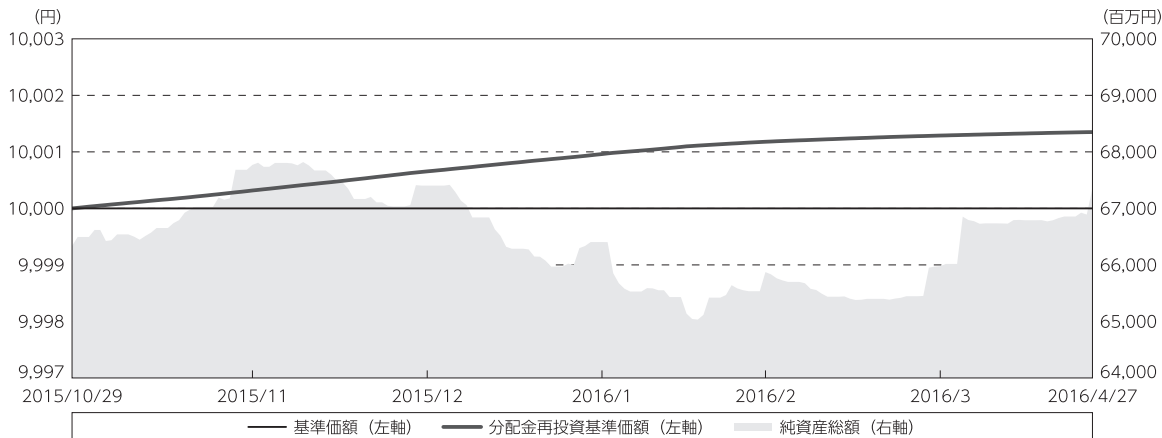
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<お知らせ>

該当事項はございません。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円 (既払分配金(税込み)：1円35銭)

騰落率：0.01% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首(2015年10月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインにより、1円35銭（年率0.027%、税込み）となりました。

○投資環境

国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、2015年後半は企業収益の改善に陰りが見られ、また暖冬の影響もあり個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。そして、足元では引き続き新興国を中心に海外経済に弱さが見られ、賃金の伸びが鈍化し消費の先行きにも懸念が広がる中で企業の物価見通しも低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

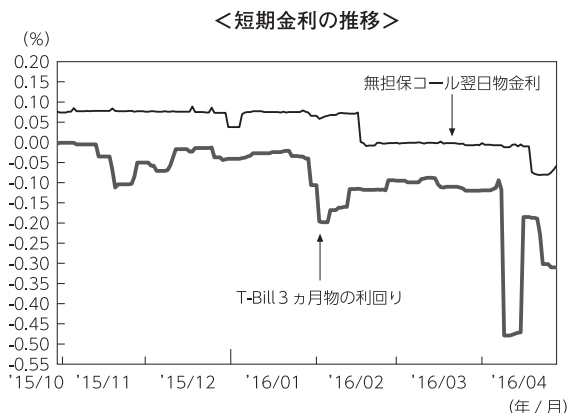
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合では日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を付与する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

<無担保コール翌日物金利の推移>

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降はその水準を大きく下げ、概ねマイナス圏で推移しました。そして、無担保コール取引による資金の放出ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、当作成期間を通じて利回りは概ねマイナス圏で推移しました。そして、日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月にはマイナス幅が一段と深まりました。



○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等で運用するという方針に基づき、運用してまいりました。

(1) 主な組入資産

国債や政府保証債、残存期間が短く信用度の高い金融債、事業債、コマーシャル・ペーパーを中心に、現先取引、コール・ローン等で運用してまいりました。

(2) 平均残存日数

12～54日で推移し、作成期末には13日といたしました。

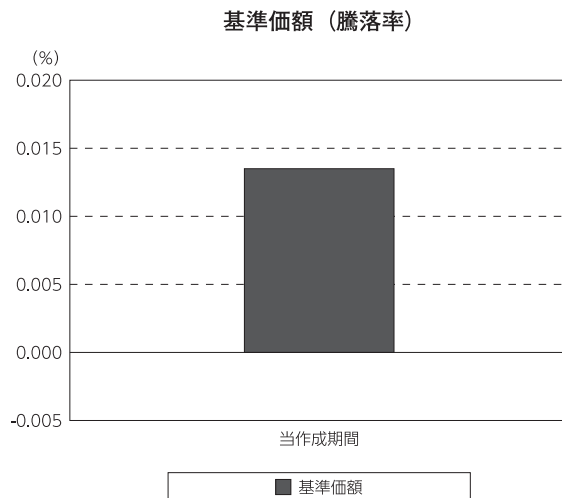
(3) 満期保有目的債券

利用しておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

日々の分配金は1万口当たり1厘～1銭2厘で推移し、'15年10月30日から'16年4月27日までの分配金合計は1円35銭（年率0.027%、税込み）となりました。

◎今後の運用方針

今後も、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行うことを基本とします。当面の運用にあたっては、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等での運用を予定しておりますが、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとで十分な有価証券運用ができないことがございます点、ご留意くださるようお願いいたします。何卒ご理解を賜りますよう、よろしくをお願いいたします。

1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自2015年10月30日 至 2016年4月27日 合計)のお知らせ

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度を 利用の方の お 手 取 り 額
2015年11月	0円30銭5厘	0円04銭6厘	0円01銭5厘	0円06銭1厘	0円24銭4厘	0円30銭5厘
12月	0円33銭0厘	0円05銭0厘	0円01銭6厘	0円06銭6厘	0円26銭4厘	0円33銭0厘
2016年1月	0円29銭4厘	0円04銭5厘	0円01銭4厘	0円05銭9厘	0円23銭5厘	0円29銭4厘
2月	0円24銭5厘	0円03銭7厘	0円01銭2厘	0円04銭9厘	0円19銭6厘	0円24銭5厘
3月	0円11銭2厘	0円01銭7厘	0円00銭5厘	0円02銭2厘	0円09銭0厘	0円11銭2厘
4月	0円06銭4厘	0円00銭9厘	0円00銭3厘	0円01銭2厘	0円05銭2厘	0円06銭4厘

*上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

*上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。

*上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

2. 資産・負債・元本および基準価額の状況

2016年4月27日現在

資 産 ・ 負 債 ・ 元 本 お よ び 基 準 価 額 の 状 況												
資 産								負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万円当たり 基 準 価 額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産		合 計	外 貨 建 純 資 産 比 率		元 本			
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率					金 額		
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円	
3,245	4.7	13,080	19.1	52,233	76.2	68,559	1,210	67,348	—	67,348	10,000	

*比率は投資信託財産総額(68,559百万円)に対する比率です。

*4月27日現在における次期繰越金は5千円です。

*4月27日現在における先物取引の取引残高はありません。

*4月27日現在における借入公社債はありません。

*当ファンドの期首(前作成期末)元本額は66,335,588,948円、当作成期間中の追加設定元本額は14,121,397,927円、当作成期間中の解約元本額は13,108,019,459円です。

*作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000円です。)

3. 売買および損益の状況

(自2015年10月30日 至 2016年4月27日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				預金の取引状況		金銭信託の取引状況		先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買		売		買付等	売付等	買付等	売付等	買 建		売 建		運 用 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	預 金	預 金	金 銭 信 託	金 銭 信 託	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
150,845	480,506	123,582	401,947	1,451,589	1,451,589	411,931	411,931	—	—	—	—	11,986	2,988	8,992
<29,763>		<15,763>		<1,451,589>	<1,451,589>	<411,931>	<411,931>							

*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利子分は含まれておりません。)()内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 の < > 内 は 利 害 関 係 人 と の 取 引 金 額。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 に は 現 先 取 引 が 含 ま れ て おります。

4. 組入資産の明細

●国内(邦貨建)公社債

区 分	2016年4月27日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	残存期間別組入比率			%
				うちBB格以下 組入比率	1年以上	1年未満	
特殊債券(除く金融債)	百万円 1,790	百万円 1,794	% 2.7	% —	% —	% —	% 2.7
金融債券	1,350	1,350	2.0	—	—	—	2.0
普通社債券(含む投資法人債券)	100	100	0.1	—	—	—	0.1
合 計	3,240	3,245	4.8	—	—	—	4.8

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特殊債券(除く金融債)	公営企業債券 政府保証第863回	2.0	100,000	100,147	2016/5/27
	公営企業債券 政府保証第866回	2.0	100,000	100,587	2016/8/18
	政保 地方公共団体金融機構債券(4年) 第1回	0.151	100,000	100,009	2016/5/27
	政保 地方公共団体金融機構債券(4年) 第2回	0.13	100,000	100,026	2016/8/30
	日本政策投資銀行債券 政府保証第13回	2.0	245,000	246,543	2016/8/25
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第12回	2.0	100,000	100,175	2016/5/31
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	75,000	75,539	2016/9/29
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第20回	1.8	100,000	100,900	2016/10/31
	預金保険機構債券 政府保証第187回	0.1	500,000	500,089	2016/7/11
	東日本高速道路債券 政府保証第3回	2.0	200,000	200,265	2016/5/23
	東日本高速道路債券 政府保証第4回	1.9	100,000	100,298	2016/6/27
	中日本高速道路債券 政府保証第5回	2.0	70,000	70,081	2016/5/20
	小 計			1,790,000	1,794,664
金 融 債 券	商工債券 利付第732回い号	0.6	100,000	100,040	2016/5/27
	商工債券 利付第734回い号	0.55	150,000	150,171	2016/7/27
	農林債券 利付第733回い号	0.55	100,000	100,075	2016/6/27
	農林債券 利付第735回い号	0.45	100,000	100,116	2016/8/26
	商工債券 利付(1年)第47回	0.08	200,000	200,000	2016/5/13
	商工債券 利付(1年)第48回	0.08	200,000	200,000	2016/8/15
	商工債券 利付(3年)第160回	0.25	300,000	300,039	2016/5/27
	商工債券 利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,027	2016/6/27
	商工債券 利付(3年)第162回	0.25	100,000	100,040	2016/7/27
小 計			1,350,000	1,350,511	
普通社債券(含む投資法人債券)	三菱地所 第99回担保提供制限等財務上特約無	0.553	100,000	100,057	2016/6/14
小 計			100,000	100,057	
合 計			3,240,000	3,245,233	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

5. 1万口当たりの費用明細

(自 2015年10月30日 至 2016年 4月27日)

項 目	2015/10/30～2016/4/27		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.45	0.004	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.16)	(0.002)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0.26)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0.03)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0.01	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0.01)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0.46	0.004	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

6. 格付け別組入資産の純資産総額に対する比率（2016年4月末現在）

公社債

AAA格	—
AA格	1.9%
A格	0.3%
BBB+／BBB	—
BBB-	—
BB格以下	—
国債、政府保証債、地方債	2.7%
BBB相当以上	—
（うち、信用格付業者等の信用格付けがないもの）	(—)
合 計	4.8%

短期金融資産

1 格	16.1%
2 格	—
3 格	—
その他資産 （指定金銭信託・預金・未収金・未払金等）	79.0%
2 格相当以上	—
（うち、信用格付業者等の信用格付けがないもの）	(—)
合 計	95.2%

*上記の格付けは、信用格付業者等の信用格付けの中から、上位2つの信用格付けを選び、低い方で表示しております。

*公社債の「BBB相当以上」及び短期金融資産の「2格相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき、当社の自主的な判断で付与した格付けを表しております。なお、数値は1社の信用格付業者等による信用格付けがあるものを含み、(—)内はそのうち信用格付業者等の信用格付けがないものを表しております。

*短期金融資産の格付構成には、コール・ローン、CD、CP、現先・レボ、割引手形等が含まれております。